

# 混乱のトランプ大統領、窮地が 支持率低下と物価高で問題山積

経済ジャーナリスト

八雲豊彦

アメリカのドナルド・トランプ政権はレームダックするだろうか。相次ぐ地方選での敗北やエプスタイン問題などで、共和党内のほか、岩盤支持母体「MAGA」も揺れている。大統領就任後に喧伝した物価対策も高関税で裏目となり、2026年11月の中間選挙に黄信号も避けられない。

## 高市発言で日中仲介

### 対中姿勢、弱腰化？

台湾有事で救援した米軍に中国軍による武力攻撃があった場合を「存立危機事態」と発言した高市早苗首相が、トランプ大統領と電話で首脳会談をしたのは2025年11月25日だった。その前日にトランプ大統領は中国の習近平主席と電話で日中関係について話し合った。3首脳の協議内容は詳らかではないが、習主席は有事の際に同盟国として米国の立場が問われる存立危

機事態を問いながら、トランプ大統領に高市首相の発言を厳しく詰め寄った。この後で、高市首相と電話し、トランプ大統領が習主席と仲介したとされている。100%以上の対中高関税を4月に課そうとしたトランプ大統領の強硬姿勢を振り返れば、こうした役どころは考えられなかった。トランプ大統領は高市首相らとの電話後に台湾問題に対し「あの地域はうまく行っている」と関心の薄さを示し、米国の農産物輸入を習主席も働きかけた。対中姿勢で拳を振り上げていたトランプ大統領の勢いは影を潜めている。

トランプ大統領の発言は日増しに感情的になっている。意に沿わない質問をした通信社の女性記者に「黙れ、子豚」と発言したり、テレビ局の放送免許取り消しを持ち出したりした。過激な発言が多かったトランプ大統領だが、直情さが度を越してきている。

支持率は10月末から急激に下落し、11月に入って平均40%台前半まで落ち込み、不支持率は50%台前半に達した。支持の凋落は、2期目のトランプ大統領が初めて有権者の審判を受ける場となった11月4日のニューヨーク市長選や、バージニア、ニュージャージー両州の知事選で宿敵の民主党候補が勝利したことでも裏付けられた。

3選挙があった地域は伝統的に民主党支持者が多かったが、大統領選時にトランプ大統領が奪った黒人とヒスパニック系の有権者が民主党支持に戻っていた。大統領選で拡大したラテン系など少数派集団や中産階級でも、共和党候補の得票率が下落し、民主党候補へ流れていた。トランプ大統領が「共産主義者」と決めたマムダニ氏が勝った市長選では、ヒスパニック系や黒人などのほか、トランプ大統領が大統領選時に「忘れられた人々」として地位復活を訴えた中所得層以下の白人

票も奪った。トランプ大統領の公約こそ「忘れられた」かのようなだった。

地方選の大きな争点物が物価対策だった。トランプ大統領は物価高を止めることを公約したが、中国を始めとした世界的な貿易相手国への高関税政策の影響で、物価は下がっていない。高関税で予測されたインフレ率の上昇は抑えられているが、有権者にとっては、物価が上がり続ける生活に直結していることが問題で、投票行動の原動力となり、トランプ政権への拒否反応となった。

マムダニ氏は21日にトランプ大統領を訪問。選挙戦でトランプ大統領を「独裁者」と罵倒していたマムダニ氏との対面に関心は高まったが、トランプ大統領は「本当に素晴らしい市長になることを望む。非常に良い仕事をできると確信している」と持ち上げた上に、物価対策で協力を誓い合い、報道陣を拍子抜けさせた。中傷から握手へと容

易く態度を転換できる腰の軽さもトランプ大統領だが、マウントを取って相手をなびかせる強引さはみられなかった。

連邦議会や知事選などがある中間選挙まで残り1年を切ったが、最大の課題は地方選の敗因になった物価対策だ。トランプ大統領はコロナ禍対策で財政拡大したジョー・バイデン前大統領へ責任転嫁しようとしているが、トランプ関税が拍車をかけたことは間違いない。インフレ率は2026年に収まる見通しがあっても有権者の不満は募るばかりで、ロイター通信などが2025年11月18日に発表した世論調査でもトランプ大統領の支持率は38%と就任後最低を記録し、失望感は消えていない。

「タリフ（関税）マン」と自称したトランプ大統領は、コヒーやオレンジジュースなどを大量に輸入していたブラジルに40%の関税を課していた。しかし、国内物価の動向が尋常でないと判断し、20日に「ブラジルに対する関税範囲の修正」と題する行政命令に署名し、これらの品目への関税を免除した。地方選の結果から、有権者の生活苦が浮上した

ことで「関税が物価を刺激しない」という従来の主張を事実上、覆したことになる。

トランプ大統領は物価対策として関税分の「配当」名目で2000ドル（約31万円）の現金給付を提案していたが、議会の承認が必要で、額は未定。給付は「富裕層を除く全ての人に2026年中に支払われるだろう」と2025年11月14日に述べたが、規模は「大きな金額になる」とはぐらかした。トランプ大統領の当初の提案額になれば、2025年の関税収入見通しの2倍に達するとの試算もある。

### エプスタイン問題で「MAGA」岩盤に亀裂も

任期が3年以上も残る中、早くも影響力が低下するレームダックの兆候が指摘されているトランプ大統領。頭の痛い問題は物価対策だけにとどまらず山積している。

トランプ大統領の旧友で少女らに対する性的な人身売買で起訴された後に自殺した富豪のジェフリー・エプスタイン氏に関する文書の開示問題では、熱狂的な「MAGA（アメ

リカを再び偉大に）」運動の支持者にも亀裂が走った。トランプ大統領は開示を公約していたが、一転して拒否。共和党議員が開示に向けた採決を求める請願を準備し「MAGA」のマジョーリー・テラー・グリーン議員ら女性議員に民主党議員も加え司法省に求める法案が18日に可決した。グリーン議員はバイデン前大統領が当選した2020年大統領選でもトランプ氏の勝利を主張したMAGAの代表格だったが、エプスタイン文書の採決後、2026年1月で議員辞職すると表明。反旗を翻されたトランプ大統領はついに折れ2025年11月19日に開示案に署名した。

MAGAはウクライナ戦争、ガザ紛



不安ばかりが募る  
2026年を迎えることになりそうだ

争への対応や6月のイラン核施設攻撃などの国際問題より内政重視を訴えていた。しかし、トランプ大統領は物価対策などの国内問題から関心をそらそうと、外交に注力。ガザ紛争では9月25日にイスラエルとガザ地区をイスラム組織、ハマスとの間に介入し、停戦の合意を取り付けた。強い米国の再生を期待されたトランプ大統領だが、支持層が奪われ分裂する内政リスクを抱える中で、外交でカバーしようとしたが、ノーベル平和賞に向けたスタンドプレーと見なされている。ガザ紛争は停戦合意後も、戦闘は断続的に続いている。

トランプ大統領は躁鬱状態とするのはいき過ぎだろうか。最も従順で米国の最大の保有国である日本は、米国の物価対策がこじれ景気後退に陥れば最も影響を受ける。経済問題から中間選挙に影響し、米国が政治的に不安定化すれば、日米とも先行きは見通せなくなる。安全保障面を含め米国無しでは、何も決められない日本はどうすればいいのか。再びトランプ大統領の一挙手一投足に振り回されながら、不安ばかりが募る2026年を迎えることになりそうだ。